

平成26年度

えさしちょう 枝幸町の財務書類

平成26年度決算に基づく財務諸表及び分析

枝幸町 財政課

本財務諸表は、国の「新地方公会計制度実務研究会報告書」の作成基準に基づき、従来の総務省方式の改訂モデルで作成しています。

しかし、平成26年4月30日に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されたことにより、枝幸町においても平成29年度までに、統一基準モデルによる財務書類作成に移行が必要なことから平成27年度以降、順次移行への準備を進めているところです。

したがって、この財務書類は過渡期の暫定版として作成されています。

目 次

第1. 概要	2
1. はじめに	2
2. 新地方公会計制度の意義	2
3. 財務書類	3
4. 普通会計財務書類の概要	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	4
(3) 純資産変動計算書	5
(4) 資金収支計算書	5
第2. 普通会計財務書類	6
1. 財務書類の作成基準	6
(1) 作成モデル	6
(2) 対象会計の範囲	6
(3) 作成基準日	6
(4) 作成基礎データ	6
2. 貸借対照表	6
(1) 貸借対照表とは	6
(2) 枝幸町の普通会計貸借対照表	8
3. 行政コスト計算書	10
(1) 行政コスト計算書とは	10
(2) 枝幸町の普通会計行政コスト計算書	11
4. 純資産変動計算書	12
(1) 純資産変動計算書とは	12
(2) 枝幸町の普通会計純資産変動計算書	13
5. 資金収支計算書	14
(1) 資金収支計算書とは	14
(2) 枝幸町の普通会計資金収支計算書	15

第 1 . 概要

1 . はじめに

これまで、多くの自治体で民間企業で用いられる財務書類の作成・公表に取り組まれてきました。その目的は、現在の「歳入歳出決算書」などの現金主義の会計方式から、発生主義、複式簿記の考え方をういた企業会計方式による財政状況の分析により、ストックの概念を含めた財政状況の把握と効率的な財政運営を目指すとともに、住民の皆さんによりわかりやすく説明することにあります。

枝幸町では、平成 19 年度まで「旧総務省モデル」により「バランスシート」及び「行政コスト計算書」や「キャッシュフロー」を作成してきましたが、これまでの作成手法には、資産評価等の面で課題があり、総務省において「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成 18 年 8 月）」が策定され、主に地方自治体の資産・債務管理改革に資する観点から、「貸借対照表」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類 4 表の作成と、公営事業会計等まで含めた連結ベースでの財務書類整備の必要性が示され、新しい基準に基づく地方公会計のモデルが示されました。

平成 26 年度決算については「新地方公会計制度実務研究会報告書」等で示された作成モデル（総務省方式改訂モデル及び基準モデル）のうち、「地方財政状況調査」（決算統計）の数値を利用した総務省方式改訂モデルにより普通会計の財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

2 . 新地方公会計制度の意義

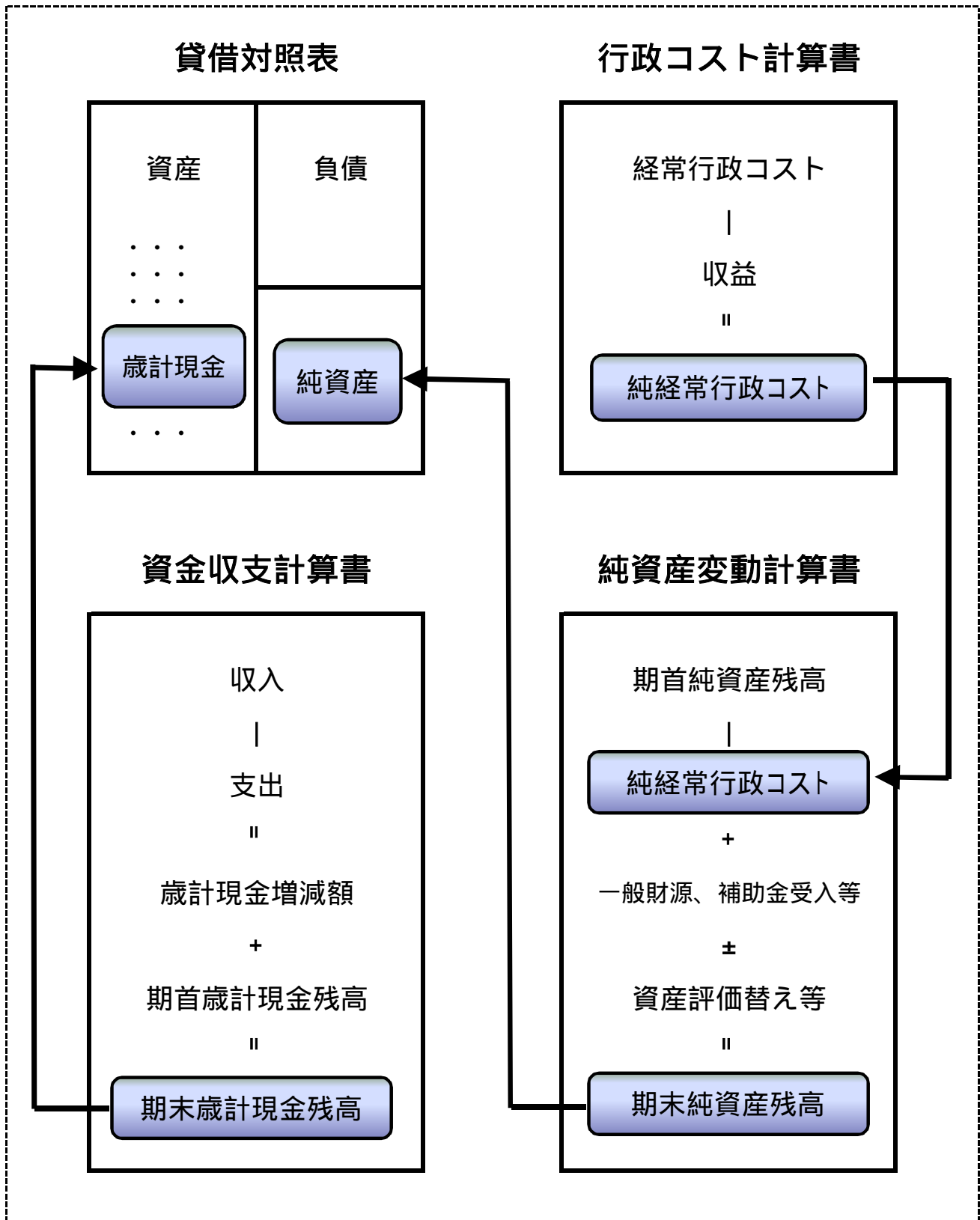
現在の公会計制度は、現金主義の観点から、歳入歳出などの現金の動きにより財政状況を明らかにして財政上の責任を明確にすることを目的としており、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。その反面、これまでどの程度の財源を投入して資産を形成してきたのか、という情報（ストック情報）については、不十分という指摘があり、また、現在の公会計制度では、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することは出来ません。

そこで、地方自治体においても民間企業会計の発生主義の考え方を導入し資産のストック情報やコスト情報を明らかにすることを目的に新公会計制度が導入されました。新しい会計制度では主に資産評価に重点を置き、「純資産変動計算書」では資産に対する財源構成の変化などを表すよう工夫されています。

平成 19 年 6 月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）が公布され、行財政運営における一層の透明性や説明責任が求められています。新公会計制度に基づく財務書類の作成や分析は、財政状況を町民の方へわかりやすく公表することができるとともに、財政面から見た枝幸町の課題も明らかにできるため、町資産・債務の適切な管理運用にも活用することができるものと考えられます。

3. 財務書類

財務書類は「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表から構成されています。この4表の関係を示すと下記図1のようになります。



【 図1 財務書類4表の関係 】

4. 普通会計財務書類の概要

普通会計財務書類の概要は、次のとおりです。なお、内容の詳細な説明等は6頁以降から説明しています。

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	55,296	1. 固定負債	13,566
(1)有形固定資産	55,274	(1)地方債	11,366
(2)売却可能資産	22	(2)退職手当引当金	2,200
2. 投資等	5,020	(3)その他	0
(1)投資及び出資金	1,618	2. 流動負債	1,915
(2)貸付金	5	(1)翌年度償還予定地方債	1,833
(3)特定目的基金等	3,397	(2)その他	82
3. 流動資産	2,722	負債合計	15,481
(1)歳計現金	134	純資産の部	
(2)財政調整基金等	2,576	純資産合計	47,557
(3)未収金	12		
資産合計	63,038	負債及び純資産合計	63,038

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	9,586
1. 人にかかるコスト	1,502
(1)人件費	835
(2)退職手当引当金繰入等	585
(3)賞与引当金繰入額	82
2. 物にかかるコスト	4,129
(1)物件費	1,185
(2)減価償却費	2,610
(3)維持補修費	334
3. 移転支出的コスト	3,788
(1)他会計等への支出	1,722
(2)社会保障給付	448
(3)補助金等	1,618
4. その他コスト	167
(1)公債費(利息支払分)	166
(2)回収不能見込計上額等	1
経常収益(B)	435
純経常行政コスト(A) - (B) (経常費用 - 経常収益)	9,151

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	金額
期首純資産残高	48,345
純経常行政コスト	9,151
財政調達	8,419
地方税	1,153
地方交付税	6,371
経常補助金	635
建設補助金	256
その他	4
資産評価替・無償受入	0
その他(臨時損益)	56
期末純資産残高	47,557

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

	金額
1. 経常的収支額	2,520
2. 公共資産整備収支額	266
3. 投資・財務的収支額	2,268
当期収支	14
期首歳計現金残高	148
期末歳計現金残高	134
(基礎的財政収支)	
収入総額	10,437
支出総額	10,451
地方債発行額	1,008
地方債元利償還額	1,713
財政調整基金等増減	133
基礎的財政収支	824

各財務書類とも、総務省方式改訂モデルの様式で作成しています。

第 2 . 普通会計財務書類

1 . 財務書類の作成基準

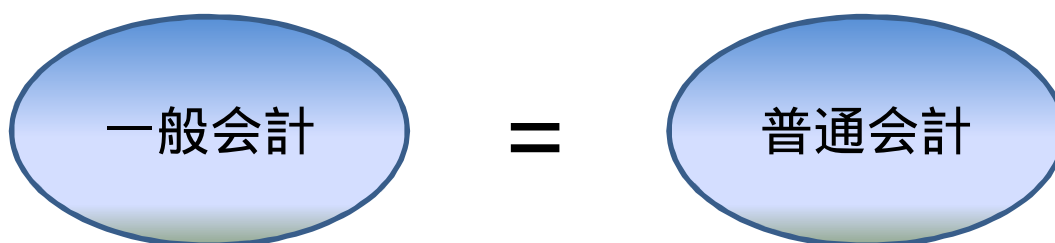
(1) 作成モデル

「新地方公会計制度実務研究会報告書」等で示された「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

(2) 対象会計の範囲

総務省地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）に基づく普通会計を対象としています。普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特定の会計を加えた会計です。枝幸町では、一般会計しか該当になりません。

枝幸町の場合



(3) 作成基準日

平成 2 6 年度末日（平成27年 3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成27年 4月 1日～平成27年 5月31日）における収入支出については、作成基準日まで終了したものととして処理しています。

(4) 作成基礎データ

基本的に昭和 4 4 年度以降の決算統計の数値を用いて作成しています。

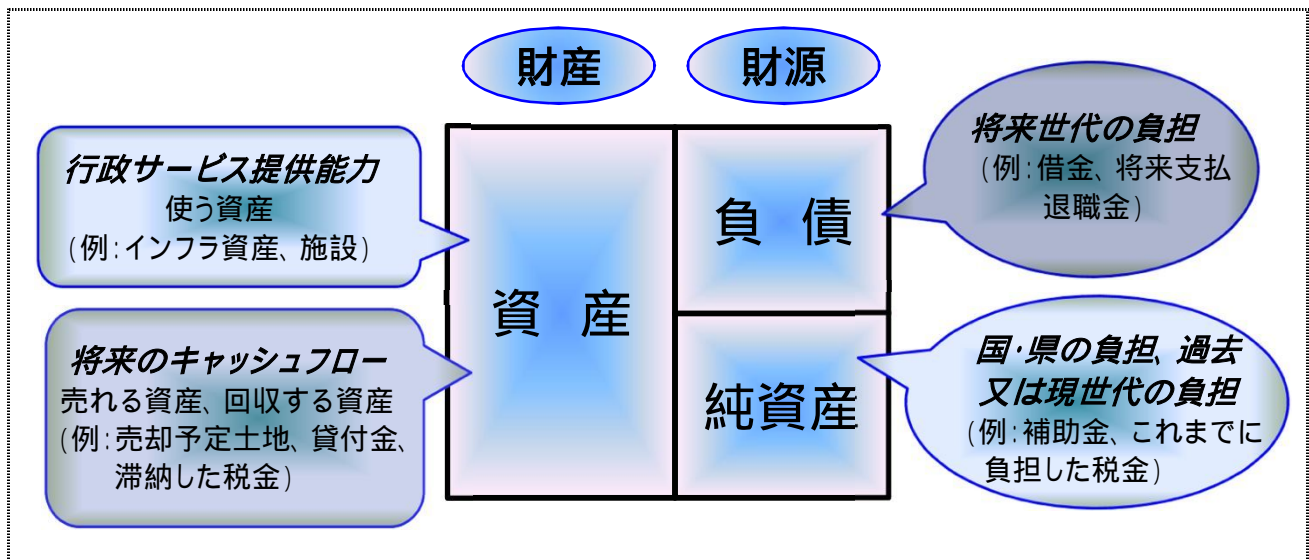
2 . 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、図 2 のように左側に「資産」、そして右側に資産を形成した財源とし「負債」と「純資産」を分けて表示し、左右対照表示したものです。これは、資産をどのような負担で形成してきたかを表しています。

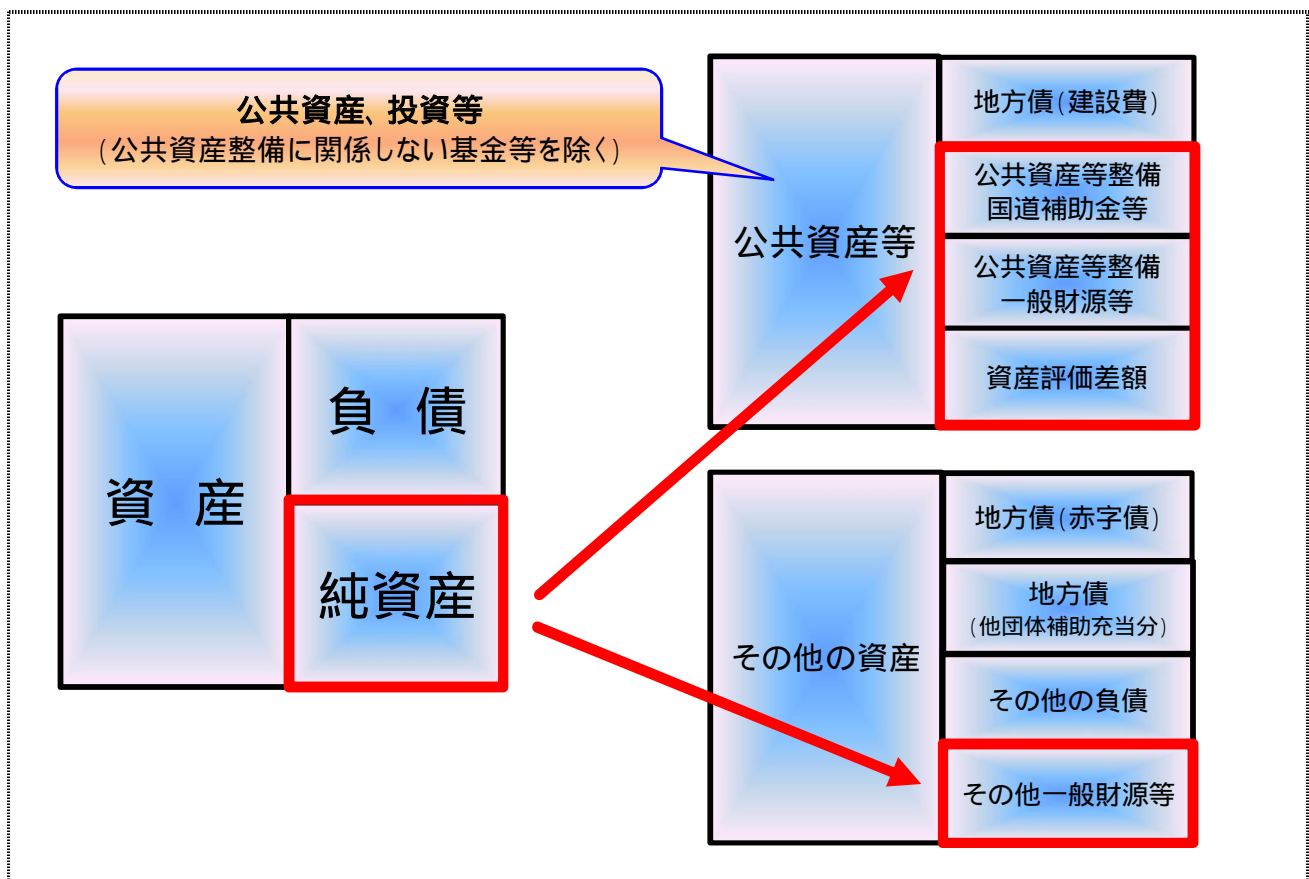
「資産」は枝幸町が保有する財産で、性質として大きく 2 つに分かれます。一つは、将来に現金収入としての価値があるものであり、貸付金、基金そして売却できる土地などがあります。もう一つは、道路や学校など公会計特有の資産です。これらは現金収入を生み出すものではありませんが、行政サービスのために保有する財産であり資産として位置づけられるものです。

「負債」は資産を形成するために充てられた財源のうち、将来に現金の支出負担が生じるものです。地方債などの債務（借金）や町職員の退職金などがあります。



【 図2 貸借対照表の構成 】

「純資産」は、民間企業のような出資や利益の蓄積としての「資本」ではなく、資産形成に充てられた町税や国庫支出金・道支出金などを表しています。また、公共資産等の財源に充てられるもの（「公共資産等整備国道補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「資産評価差額」）と、充てられないもの（「その他一般財源等」）に分けることができます。これは、既に特定の行政サービスのために公共資産が形成された財源として自由に使えないものと、自由に使える財源とを区分して明らかにする必要があります。以上の内容を図に表したものが次の図3です。



【 図3 純資産の構成 】

有形固定資産明細表(平成26年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D = B - C	土地 E	償却資産 F	A + D + E + F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	1,547,305	42,467,028	19,021,587	930,820	23,445,441			24,992,746	0
道路	931,990	22,052,418	9,269,364	454,292	12,783,054			13,715,044	
橋りょう	10,631	730,361	359,638	11,655	370,723			381,354	
河川	1,007	140,213	67,330	2,864	72,883			73,890	
砂防	0	0	0	0	0			0	
海岸保全	3,212	144,142	109,080	1,670	35,062			38,274	
港湾	210,149	2,592,219	1,046,200	52,858	1,546,019			1,756,168	
都市計画	121,608	5,720,319	3,378,620	137,918	2,341,699			2,463,307	0
街路	33,210	1,187,002	735,533	24,731	451,469			484,679	
都市下水路	87	2,913	2,913	0	0			87	
区画整理	210	44,137	26,866	1,115	17,271			17,481	
公園	88,101	4,486,267	2,613,308	112,072	1,872,959			1,961,060	
その他	0	0	0	0	0			0	
住宅	268,534	11,056,068	4,764,962	269,004	6,291,106			6,559,640	
空港	0	5,974	4,780	239	1,194			1,194	
その他	174	25,314	21,613	320	3,701			3,875	
教育	59,728	16,031,852	7,115,454	315,271	8,916,398			8,976,126	0
小学校	5,529	5,914,952	3,027,692	118,258	2,887,260			2,892,789	
中学校	7,524	3,674,939	1,531,316	70,290	2,143,623			2,151,147	
高等学校	0	0	0	0	0			0	
幼稚園	0	12,308	10,076	246	2,232			2,232	
特殊学校	0	0	0	0	0			0	
大学	0	0	0	0	0			0	
各種学校	0	0	0	0	0			0	
社会教育	15,293	2,009,256	696,591	39,416	1,312,665			1,327,958	
その他	31,382	4,420,397	1,849,779	87,061	2,570,618			2,602,000	
福祉	21,038	2,739,387	1,781,981	85,260	957,406			978,444	0
保育所	2,651	869,973	620,375	25,382	249,598			252,249	
その他	18,387	1,869,414	1,161,606	59,878	707,808			726,195	
環境衛生	14,039	4,241,880	2,825,622	143,159	1,416,258			1,430,297	0
清掃	5,350	2,588,870	1,686,614	92,704	902,256			907,606	0
ごみ処理	5,330	2,377,547	1,522,827	84,689	854,720			860,050	
し尿処理	20	11,435	6,700	430	4,735			4,755	
その他	0	199,888	157,087	7,585	42,801			42,801	
保健衛生	5,521	697,651	528,812	15,491	168,839			174,360	
その他	3,168	955,359	610,196	34,964	345,163			348,331	
産業振興	871,165	31,772,577	20,668,045	744,248	11,104,532			11,975,697	0
労働	34,949	183,291	162,284	2,955	21,007			55,956	
農林水産業	389,007	29,871,579	19,315,272	690,409	10,556,307			10,945,314	0
造林	25,842	1,799,389	1,438,064	41,865	361,325			387,167	
林道	129,391	9,750,584	3,985,828	200,981	5,764,756			5,894,147	
治山	0	0	0	0	0			0	
砂防	0	0	0	0	0			0	
漁港	28,489	483,974	136,709	9,680	347,265			375,754	
農業農村整備	98,038	7,208,497	5,805,610	162,037	1,402,887			1,500,925	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
その他	107,247	10,629,135	7,949,061	275,846	2,680,074			2,787,321	
商工	447,209	1,717,707	1,190,489	50,884	527,218			974,427	0
国立公園等	71,364	102,902	93,690	4,116	9,212			80,576	
観光	106,467	917,945	554,794	21,838	363,151			469,618	
その他	269,378	696,860	542,005	24,930	154,855			424,233	
消防	1,331	99,482	51,218	2,750	48,264			49,595	0
庁舎	98	5,452	4,687	109	765			863	
その他	1,233	94,030	46,531	2,641	47,499			48,732	
総務	750,509	13,075,638	6,955,107	388,305	6,120,531			6,871,040	0
庁舎等	14,932	2,882,931	1,164,760	57,656	1,718,171			1,733,103	
その他	735,577	10,192,707	5,790,347	330,649	4,402,360			5,137,937	
合計	3,265,115	110,427,844	58,419,014	2,609,813	52,008,830			55,273,945	0

売却可能資産へ振り替えたもののうち、目的区分が不明なものは、取得価額等に応じて按分し、取得価額から控除しています。

3．行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費（「経常行政コスト」）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（「経常収益」）を対比させた財務書類です。そして、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

「経常行政コスト」は、性質別（人件費、物件費など）と行政目的別（福祉、教育など）のマトリックス形式で構成されており、性質別・目的別の双方からコスト分析ができるようになっています。「経常収益」についても同様であり、これにより人件費や物件費、補助金といった経費がどれだけ使われたか、またこのような行政サービスの見返りとして使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのか把握することができます。そして、「純経常行政コスト」では、行政サービスを提供する上で受益者の負担以外に、町税や地方交付税、国道支出金などで賄わなければならないコストが表されています。

(2) 枝幸町の普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(経常行政コスト)

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	835,231	8.7%	73,641	112,984	129,117	55,719	61,395	24	361,229	41,122			0
(2)退職手当引当金繰入等	584,649	6.1%	52,034	78,928	90,036	39,171	43,264	0	253,153	28,063			0
(3)賞与引当金繰入額	81,766	0.9%	7,277	11,038	12,592	5,478	6,051	0	35,405	3,925			0
小計	1,501,646	15.7%	132,952	202,950	231,745	100,368	110,710	24	649,787	73,110			0
(1)物件費	1,185,379	12.4%	178,292	259,345	188,599	228,122	38,191	13,530	277,094	2,206			0
(2)維持補修費	333,816	3.5%	286,865	20,099	2,490	7,284	4,247	268	12,563	0			
(3)減価償却費	2,609,813	27.2%	930,820	315,271	85,260	143,159	744,248	2,750	388,305	0			
小計	4,129,008	43.1%	1,395,977	594,715	276,349	378,565	786,686	16,548	677,962	2,206			0
(1)社会保障給付	447,929	4.7%		9,966	437,333	630							
(2)補助金等	1,535,971	16.0%	22,053	145,845	94,029	233,694	329,429	634,930	75,794	197			0
(3)他会計等への支出額	1,721,580	18.0%	247,863	0	382,770	1,002,355	88,592	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	81,923	0.9%	25,687	0	0	0	32,593	0	23,643	0			0
小計	3,787,403	39.5%	295,603	155,811	914,132	1,236,679	450,614	634,930	99,437	197			0
(1)支払利息	166,258	1.7%									166,258		
(2)回収不能見込計上額	1,171	0.0%										1,171	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	167,429	1.7%									166,258	1,171	0
経常行政コスト a	9,585,486		1,824,532	953,476	1,422,226	1,715,612	1,348,010	651,502	1,427,186	75,513	166,258	1,171	0
(構成比率)			19.0%	9.9%	14.8%	17.9%	14.1%	6.8%	14.9%	0.8%	1.7%	0.0%	0.0%
[経常収益]													
1 使用料・手数料 b	245,748		54,733	5,636	32,652	26,610	4,471	0	12,480	0	22,591		86,575
2 分担金・負担金・寄附金 c	189,029		360	285	8,062	1,111	163,922	0	15,180	0	0		109
経常収益合計 (b+c) d	434,777		55,093	5,921	40,714	27,721	168,393	0	27,660	0	22,591		86,684
(d/a)	4.6%		3.0%	0.6%	3.0%	1.8%	11.3%	0.0%	1.9%	0.0%	11.8%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	9,150,709		1,769,439	947,555	1,381,512	1,687,891	1,179,617	651,502	1,399,526	75,513	143,667	1,171	0
													86,684

4. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が一年間どのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですから、一年間で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかることになります。

純資産変動計算書は、下記のとおり ~ の4つの部分に区分して見ることができます。

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	0				
純経常行政コスト	0				
一般財源					
地方税	0				
地方交付税	0				
その他行政コスト充当財源	0				
補助金等受入	0				
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入				0	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入				0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増				0	
地方債償還に伴う財源振替				0	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	0	0	0	0	0

純経常行政コストとその財源

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入れの金額がどの程度あるかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権放棄など、臨時的な要因によるコストや収入の発生を表します。

科目振替

、に記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが、公共資産の整備により純資産内部の振替が発生します。これにより当年度に公共資産の財源として拘束された金額と、用途の自由な一般財源として回収された金額とのバランスがわかります。

資産評価替えによる変動等

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額は発生します。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらは、潜在的な一般財源を増減させますので、資産評価差額の増減として計上します。

(2) 枝幸町の普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	48,344,540	19,210,589	31,583,511	2,482,172	32,612
純経常行政コスト	9,150,709			9,150,709	
一般財源					
地方税	1,152,665			1,152,665	
地方交付税	6,370,941			6,370,941	
その他行政コスト充当財源	4,422			4,422	
補助金等受入	891,173	255,840		635,333	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	51,403			51,403	
公共資産除売却損益	10,797			10,797	
投資損失	117,839			117,839	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			249,400	249,400	
公共資産処分による財源増			23,754	23,754	
貸付金・出資金等への財源投入			117,839	117,839	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			3,137	3,137	
減価償却による財源増		925,656	1,684,157	2,609,813	
地方債償還に伴う財源振替			1,422,468	1,422,468	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	47,557,393	18,540,773	31,668,444	2,684,436	32,612

5. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、行政活動における資金（＝歳計現金）の出入りを3つの区分に分けて表示した現金主義による財務書類です。このことは、今までの貸借対照表等の財務書類と異なる点です。

その3つの区分のうち、「経常的収支の部」には、人件費や物件費などの費用や税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

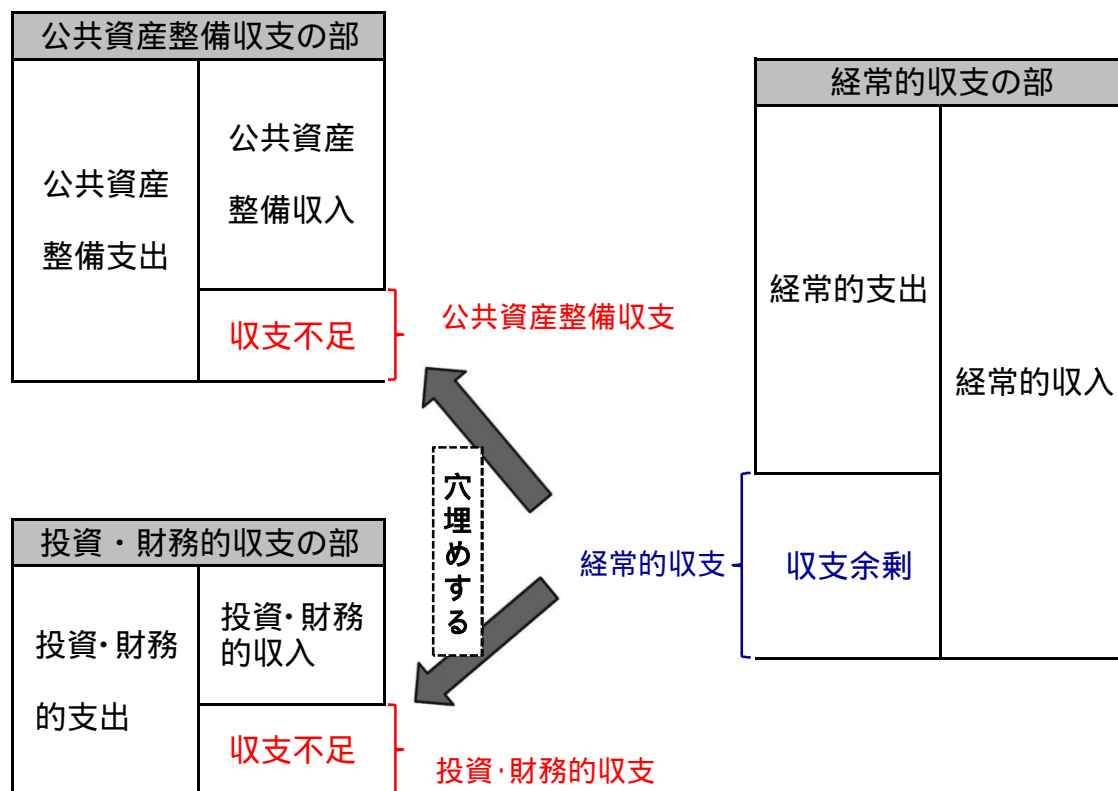
次に「公共資産等整備収支の部」には、公共資産の整備などによる資金の収支が計上されており、公共事業に伴う資金の用途とその財源が表示されています。

最後に「投資・財務的収支の部」には、出資、貸付、基金積立、借金返済などの支出とその財源である補助金、借入金、貸付金元金回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りが表されています。

なお、公共資産等整備収支及び投資・財務的収支は、支出に対して特定の財源では賄いきれない部分が生じますので、必ず赤字となります。そこで、この不足分を経常収支の余剰で補てんすることとなります。

また、収入項目はどの支出の財源に充当されているかにより計上されるため、地方債発行額のうち公共資産整備に充当されたものは、公共資産整備収支の部に計上され、臨時財政対策債などは、経常的収支の部に計上されることとなります。

以上のこと図に示すと、下記のようになります。



(2) 枝幸町の普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

(自 平成26年4月 1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,501,646
物件費	1,185,379
社会保障給付	447,929
補助金等	1,535,971
支払利息	166,258
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,366,772
その他支出	385,300
支出合計	6,589,255
地方税	1,153,251
地方交付税	6,370,941
国道補助金等	624,647
使用料・手数料	158,638
分担金・負担金・寄附金	18,097
諸収入	49,543
地方債発行額	346,800
基金取崩額	0
その他収入	387,140
収入合計	9,109,057
経常的収支額	2,519,802

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	986,748
公共資産整備補助金等支出	81,923
他会計等への建設費充当財源繰出支出	15,184
支出合計	1,083,855
国道補助金等	266,526
地方債発行額	540,700
基金取崩額	0
その他収入	10,751
収入合計	817,977
公共資産整備収支額	265,878

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	121,500
基金積立額	485,594
定額運用基金への繰出支出	36
他会計等への公債費充当財源繰出支出	457,463
地方債償還額	1,712,928
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,777,521
国道補助金等	0
貸付金回収額	132,538
基金取崩額	0
地方債発行額	120,000
公共資産等売却収入	6,174
その他収入	250,972
収入合計	509,684
投資・財務的収支額	2,267,837

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	13,913
期首歳計現金残高	148,269
期末歳計現金残高	134,356

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成26年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利率は43千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,436,718
地方債発行額	1,007,500
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	10,450,631
地方債償還額	1,712,928
財政調整基金等積立額	133,282
基礎的財政収支	824,797

3 上記の他、道民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入 1,321,623千円
(道民税等の返還に伴う支出額 1,318,284千円)があります。